

山田勝彦 プロフィール

- 1979年7月 後の農林水産大臣「山田正彦」の次男として長崎県に生まれる
- 1998年3月 長崎県立大村高等学校 卒業
- 2003年3月 法政大学社会学部 卒業
- 2003年4月 株式会社プレナス 入社
- 2009年8月 衆議院議員山田正彦 秘書
- 2010年7月 農林水産大臣秘書官
- 2013年10月 株式会社やまびこ学苑 設立
(発達障がいの子どもたちの自立支援、自然栽培、養鶏、障がいの方々の就労支援・共同生活援助)
- 2016年4月 長崎ウエスレヤン大学 非常勤講師(地方自治論)
- 2018年8月 立憲民主党長崎県第3区総支部長
- 2021年10月 第49回衆議院議員総選挙 初当選
- 2022年12月 立憲民主党長崎県第2区総支部長
- 2023年2月 第208回国会 三ツ星議員 表彰
- 妻と息子の3人暮らし



なぜ政治を志すのか？

障がい児の自立支援と農業（オーガニック野菜、動物福祉で養鶏）を行なっている中、社会問題に直面しました。今、自閉症等の発達障がいやアトピー・アレルギー等の健康被害に苦しむ子ども達が増えています。その原因として、多くの専門家が遺伝子組換えの食と残留農薬を指摘しています。しかし日本は、遺伝子組換え農作物を世界で最も受け入れ、危険な農薬（グリホサート系除草剤）を今まで以上に使用できるようにしました。もうこれ以上、グローバル企業の利益のために、子ども達を犠牲にするわけにはいきません。

今の政治はおかしい！政治は、社会的・経済的に立場の弱い人の力になるためにあります。豊かさを分かち合い、お互い様に支え合える「もっと人に優しい社会」を、あなたと一緒に創りたい。

今を変えなければ
未来は変わらない。

政治は行う者で
必ず変わります。
政治が変われば
私たちの暮らしあ
社会が変わる。
もっと良い未来を
一緒につくりませんか？

山田勝彦後援会 会員募集！

あなたの声を力に変える！
山田勝彦と一緒に応援しませんか？
QRコードや専用ハガキから加入できます。
あなたの声を聞かせてください。

コメントフォーム



ご意見・ご要望など
入力できます。

SNSで日々の活動配信中！

お友達登録をお願いします。
国政報告や国会質疑をご覧になれます。



公式 LINE



YouTube



山田カッチャンネル



山田勝彦 検索



@yamabiko719

防衛増税、マイナ保険証
このまま進めていいのでしょうか？



もう変えんば!
かつひこ
衆議院議員
山田勝彦
(討議資料)

立憲民主党

長崎県第2区総支部・山田勝彦後援会

〒856-0805 長崎県大村市竹松本町 859-1

T E L : 0957-46-3788 F A X : 0957-46-3789

✉ info@cdp-nagasaki.jp 🌐 www.yamada-katsuhiko.com

理念・政策 あなたと創りたい未来がある。豊かさを実感できる経済と安心して暮らせる社会。



農林漁業者への国からの所得保障で、後継者が育つ農林水産業へ

小麦、大豆、飼料用米の国内生産を高め、食料自給率を上げる

種子法を復活しタネの民営化を止め、みんなのタネを未来へつなぐ

磯焼け対策の強化、森・川・海の環境を守り、水産資源を回復



保育士の賃金UPで、待機児童ゼロ 0~2歳児までの保育料の無償化

学校給食を無償化し、オーガニック（無農薬栽培のお米や野菜）へ

児童手当を増額し、所得制限をなくす 高校生まで支給を延長する

大学の授業料を減免する 給付型奨学金を拡大する



公的年金（老齢・障がい）の 最低支給額を引き上げる

介護職員や障がい福祉職員の賃金UPで、サービスの質・量を充実する

低所得の方の医療や 介護の自己負担額を減額する

公共交通への財政支援を強化し、病院やスーパーへ低料金で移動



「二度と戦争しない」憲法を守り、自衛隊員を海外の戦場へ行かせない

専守防衛に徹しつつ、自衛隊と日米同盟を基軸に国民の平和を守る

国防を担う自衛隊員の待遇改善を行い、なり手不足を解消する

唯一の被爆国として、核兵器禁止条約へ参加する



- 消費税を5%、ガソリン税を25円、時限的に引き下げる
- インボイス制度を廃止し、小規模事業者の経営を守る
- 低年金者の年金に上乗せ給付を行い、暮らしを守る
- 飼料・肥料・燃料の高騰対策を強化し、農畜産業の危機を救う

立憲民主党は 今の健康保険証 を守ります。

政府は、トラブルが続出しているなか、マイナ保険証を強引に進めようとしています。医療情報の誤りや流出は命にかかる問題です。誰もが必要な医療が受けられるよう一緒に「存続」を訴えましょう！

財源は？税制改革と積極財政

所得税 累進性を強化し、高所得者の税率を引き上げる。金融所得の優遇税制を見直す。

法人税 累進課税を導入し、高利益の法人の税率を引き上げる。大企業向け優遇税制を改める。

社会保険料 高所得者が優遇されている現行制度を改め、収入に応じた負担を求める。

国債発行 コロナ対策、物価高対策、少子高齢化対策で財政出動を行い、景気を上げる。